

長野県軽井沢町議会

議会だより

No.116

平成29年

9月

会 議



軽井沢町議会 Q 検索

8 議会目線で事業を評価

- 2 28年度 決算審査
- 10 一般質問 町への提言!!
- 18 18歳まで医療費窓口無料化!
- 20 町村議会改革シンポジウム
- 21 議場コンサート開催のお知らせ

軽井沢
KARUIZAWA

表紙：ふれあい祭り会場にて
(表紙のことは19ページ)

28年度 決算審査

収入総額 234億1056万円
支出総額 219億5059万円

行政効果やいかに?!

決算審査には、議会が決定した予算が適正に執行されたどうかを審査し、各種資料に基づいてその行政効果や経済効果を確認し、住民に代わって行政効果を評価する重要な意味があります。

予算決算常任委員会では、9月13日～15日と19日の4日間に行われ、行政側に説明を求め、税金がどのように使われたかを審査しました。

総務課

問 当町は独自電算で事務処理をしており相当経費がかかっている。将来的な検討は。

総務課長 県では共同化を進めており、方向性として財務会計・庶務・人事のシステムは共同化への移行を検討中。しかし独自電算はセキュリティ面で優れていることからどちらがいいか検討している。

公共施設等総合管理計画策定

問 この計画によると、公共施設の更新費用が今後40年間で1430

億円必要で年平均では35億円かかるが、このことをどう捉えているか。また長期振興計画への反映は。

総務課長 現在使用していない施設を削減し施設の保有量を4%減らすことは可能。長期的ビジョンで30年経過すると大規模修繕が必要となるが、耐用年数50年を60年にするための指針を長期振興計画に盛り込んだ。今後長寿命化計画を各分野で行っていく。修繕が大規模修繕は29、30年度で方針を固め、31年度委託し計画していく。

問 長寿命化計画では

各会計の決算状況

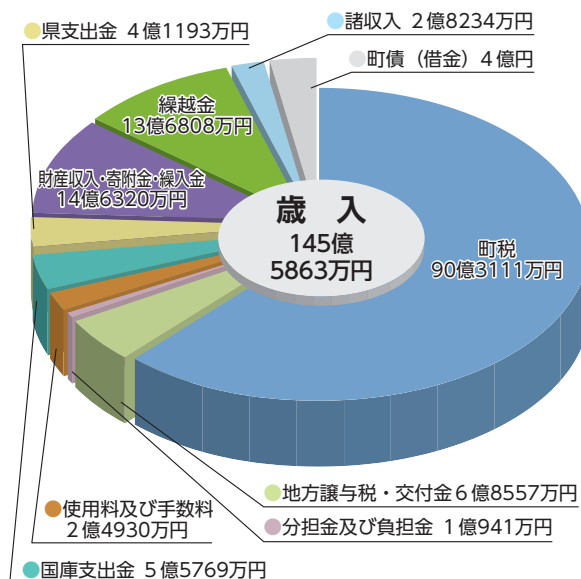
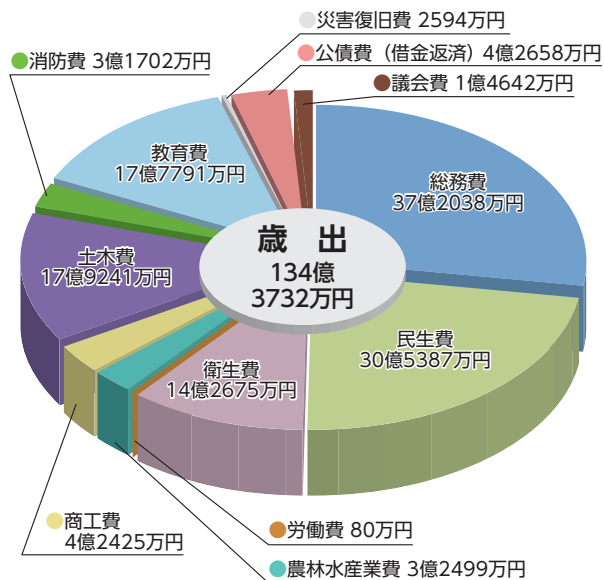
	歳入	歳出	差引残額
一般会計	145億5863万円	134億3732万円	11億2131万円
特別会計			
国民健康保険事業勘定	32億1515万円	31億5957万円	5558万円
駐車場	1億7052万円	1億5415万円	1637万円
公共下水道事業	6億6934万円	6億3392万円	3542万円
農業集落排水事業	6457万円	5703万円	754万円
介護保険	14億5841万円	13億6649万円	9192万円
訪問看護事業	4905万円	2180万円	2725万円
後期高齢者医療	2億5932万円	2億4389万円	1543万円
小計	204億4499万円	190億7417万円	13億7082万円
企業会計（収益的収支：税抜）			
水道事業	6億5216万円	4億8322万円	1億6894万円
病院事業	23億1341万円	23億9320万円	△7979万円
合計	234億1056万円	219億5059万円	14億5997万円

※表中の金額は、原則として万円単位未満を四捨五入としましたが、端数調整の都合上これによらないものもあります

運営管理を一緒にやっている自治体もある。費用対効果も見えないと楽観視出来ないが、総合的に施設だけでなく、合併も検討すべきでは。

総務課長 費用対効果等加味して町民の利便性向上に取り組むために指定管理者制度を導入

一般会計決算内訳



入している。

総合政策課

問 130周年記念町勢要覧作成の必要性が見いだせないが、実施すべき事業だったのか。

総合政策課長 これまでも町勢要覧と町制施行記念誌と2本立てで作成している。町勢要覧は基本的には町の歴史を主に知らせているが、10年ごとや特に大きなイベント事業があるとその都度作成している。似ているとの指摘もあるが、別冊で作成した方が良いと考えている。

さわやか軽井沢交流会

問 さわやか軽井沢交流会でどのような成果があったか疑問である。具体的な根拠は。

総合政策課長 28年度はウイスキー市長を呼んだことで国際観光都市らしさを強調できた。この時期しか集まらない方がいるのである程度成果はあったと考えるが、別荘の方と町民の交流という点では、反省点も残るので、今後課題としてしっかり検討していく。

問 6年目を迎えるが変化なく事業内容も効果も不十分ではないか。

総合政策課長 変化がないことは感じているので、事業者に提案させ見直しを図り、来年度の設定を考え進めていく。

G7交通大臣会合

問 リゾート会議都市としてのPRや住民参加などの検証は。

総合政策課長 閣僚会合推進係は早期解散だった。

ったが、とりまとめはできた。

今後、観光協会、KRCと話を進める中、行政も踏み込む形で何ができるか一緒に考え検討していきたい。

問 これだけ多額な金額をかけたのだから、会議都市をめざしている町として将来につなげるために報告書をまとめるべきだったのでは。

総合政策課長 報告書自体検討しなかったわけではないが、県が主で作成した中に入れ込んだ。町民の参加状況は載せてあるので、今後活用していきたい。

保健福祉課

問 高齢化社会に対し、小諸・北佐久での医療介護の地域連携実現に向け体制づくりが整えられたとあるが。

地域包括支援係長 28年度から始まった事業で小諸厚生総合病院が事務局となり、ケアマネ・看護師・医師などが一同に会して多職種の研修会を実施。その他にインターネットで24時間傷病者に対する情報共有システムで在宅医療、介護連携をする。

住民課

問 循環バスの東南回り線の平日の運行回数が12便と昨年より2便減った理由は。

交通政策係長 渋滞などの理由から遅延が続き定刻での運行スケジュールが保たれないことから、平日・休日とも12便に変更した。

[KRCC] …Karuzawa・Resort・Conference・Cityの英語の頭文字K（軽井沢）・R（リゾート）・C（会議）・C（都市）を合わせた言葉で、町商工会、観光協会、町内11ホテル・ペンションが主体の組織です。



新軽井沢公民館にて

元気な高齢者がいっぱい！通いの場

問 交通安全教室について、高齢者を対象に行っているが、参加しない方への支援はどのように行っているのか。

住民課長 毎年、地区を決めて家庭訪問を行っている。

問 後期高齢者の人数が増加しているのに、医療費は減少している理由をどのように考えるか。

るか。

住民課長 元気な高齢者が増えていると考える。

問 町営住宅の政策空き家とは老朽化しているもののみを指すのか。

住民課長 災害等で緊急に使用するために空けてあるところもある。

環境課

ごみ対策

問 ごみは増加しているのに、ごみ指定袋の販売は減少している。じん芥処理場でもごみ袋の販売を行うなど、指定ごみ袋の販売を促す対策はなされているのか。

環境課長 じん芥処理場での指定ごみ袋の販売なども考えていきたい。

問 可燃ごみの量が増加しているが、ごみ排出量の目標数値などを設けるなどの対策を取っているのか。

環境課長 大型ショッピングセンターなどが建設されてから可燃ごみが増加した。当町では常住の住民だけではなく、観光客や別荘の方などもあるので可燃ごみの目標数値を設けるのが難しい。

有害鳥獣対策

問 捕獲したシカ、イノシシは焼却処分されているが、小諸市にあるドッグフードの加工場に持っていくなど二次利用はしていないのか。

環境課長 今年度より加工場に搬入している。

問 浅間山麓でのシカの捕獲はどうなっているか。

野生鳥獣係長 くくりわなでシカの捕獲を実施している。

地域整備課

問 赤線の上に建っている建物についての把握をしているか。

地域整備課長 現在、把握しているのは1軒であるが、今後は対策が必要であると考えている。

観光経済課

問 新軽井沢駐車場と矢ヶ崎公園の駐車場は無料で利用できる時間の長さが違うが、なぜか。

観光経済課長 新軽井沢駐車場が無料で利用できるのは1時間であるが、矢ヶ崎公園駐車場は公園を利用する方のため、2時間程度が必要と考え、他の駐車場より

料金帯	普通車	1台120分
最初の1時間	無料	無料
1時間以上4時間未満	300円	1,500円
4時間以上12時間未満	400円	2,000円
12時間以上24時間未満	600円	3,000円
24時間以上	600円	3,000円

料金帯	料金
2時間未満	無料
2時間以上4時間未満	200円
4時間以上6時間未満	400円
6時間以上12時間未満	500円
12時間以上24時間未満	700円
24時間以上	700円加算

※24時間以上は24時間毎に700円加算
■2千円札、5千円札、1万円札は使用できません。

無料時間の違いは

消防課

問 防災行政無線のデジタル化にともない、スピーカーの聞こえ方は改善したのか。

消防課長 デジタル化にともない広く遠く聞こえる防災用のスピーカーを設置しているのので、聞こえ方は改善している。

上下水道課

漏水対策

問 有収率73・0パーセントは、全国平均に比べてかなり低い。この原因は。

上下水道課長 今年度から漏水調査を再開した。漏水箇所はわかりづらいのでキロ単位で契約し、現在三笠、小瀬、旧軽から泉の里を調査している。漏水は、

本管以外に宅内取り込みでも見つかったている。

問 老朽管の敷設換えが、終わっているエリアでの漏水はないか。

水道施設係長 個人の引き込み管の部分が、昔の鉄管等を使っているののでそういった箇所の漏水が、報告されている。

こども教育課

問 28年度よりイマージョン教育が始まった。コミュニケーション能力の向上が図られたのか。また、先生が日本語で話すことが多いと感じるが。

学校教育係長 外国の方と会つてもすぐ会話できるようになった。

教育長 日本語の多用については習熟度に応じて対応するようお願いしてある。

問 中間教室には、生徒が何人いて何人が原級に戻れたのか。

学校教育係長 9名いて、1名が原級に戻れた。

問 心の教室相談に267件の相談があったが、具体的な支援までつなげたか。

学校教育係長 スクールサポーターと担任が、話し合い協議している。

問 特別教育支援員は、各学校1名でよいのか。

こども教育課長 学校状況に合わせて増やすということで検討していきたい。

問 小学校の外国人児童の日本語指導のために配置されている方の勤務体系は。また、西部小に配置された理由は。

教育長 県の加配事業の中の日本語指導教諭

であり、県費によりフルタイム勤務している。ISA Kが設立されたことにより、外国籍、外国で生活された子どもが西部小に多いため。

生涯学習課

問 ブルー・プラーク事業の指定に選考基準や選考委員会は、あったのか。

文化振興係長 選考するものの内容の確認はしているが、選考委員会や選考基準を細かく決めた規定はない。

教育長 今後は選考基準を明確にしていくなかで、町の中の大切な文化財を残していくということで委員会設置も検討していきたい。

軽井沢病院

問 軽井沢病院への繰り出し金の増加分7千万円の内容は。

副町長 屋根と外壁塗装工事分である。

問 前年度と比較して外科、泌尿器科、形成外科の患者増の要因は。

事務長 内科医師が1名になり、外科が腹部関係の疾患を診察することとなったので入院も外来も増えている。泌尿器科は午前午後とも診察しているので、前年度よりも増えた。

形成外科は、育児休暇中の医師が復帰したためである。

問 産婦人科と小児科の外来患者が減っているがその要因は。

事務長 産婦人科は、診療日数の減が原因と考えられる。小児科は、常勤の医師から非常勤の医師にかわったため。

町民の皆さん
にきました

このように使われ ましたがいかがですか

旧軽井沢地区 公衆トイレ整備工事



無料で利用しやすく、きれいで外観も良いと思います。
(50代 男性)

区画線・路面標示設置工事 (グリーンベルト設置)



歩行者の空間が広くなり、車がスピードを落としてくれるようになりました。(30代 女性)

子育て支援センター 床暖房他改修工事



天気や季節に関わらず楽しく遊べる子育て支援センターは、いつも多くの子ども達でにぎわっています。
(30代 女性)

運動指導・安全管理業務委託



運動に参加することによって、体の健康はもとより人と交流ができるようになりました。
(70代 女性)



さわやか軽井沢交流会

現在の交流会は講演会などがメインとなっているので、初めての参加でも交流しやすい会となるように工夫をしてほしい。

(60代 男性)

予算決算常任委員会の意見

一般会計においては、公共施設、道路、橋梁などのインフラについて、民間活力を取り入れた官民連携のなかで公有資産のあり方を今後研究していくとともに、持続可能な安心安全の社会に向けて取り組むことを望む。

また、不用額の多さが目立つので改善されたい。

都市デザイン計画推進事業については、「住民の目指す都市像の実現」と「主体的な住民活動のきっかけづくり」という目的のために、多くの住民を巻き込んだ事業の実施を求める。

森林環境保全事業については、住民アンケートの結果からも、最も重点を置くべきであり、町として理念をもって取り組むべきである。

直売所関係事業については、農業、観光業、商工業の連携により、それぞれの付加価値を高める事業であり、その運営にあたっては、住民にとってより開かれたものであることが望まれる。

教育行政については、軽井沢版信州型コミュニティスクールや学校支援ボランティアなど、教育現場への柔軟な人材の登用を促進させ、また、障がい児支援においては中核となる特別支援教育コーディネーターの配置を求める。

国民健康保険事業勘定特別会計は、高齢化率の上昇や医療の高度化による高額医療費の増大などから一人当たりの医療費が増加している。医療費を抑制するためにも、さらなる予防事業の充実を図られたい。

水道事業会計においては、有収率の低さが懸念される。全国平均90.0パーセントに比べ、73.0パーセントという有収率の低さは収益につながらないため、長期的な計画のもと、さらなる有収率の向上対策を求める。

国民健康保険軽井沢病院事業会計は、深刻な医師不足、診療報酬の改定などで経営環境は厳しい状況にあるとしても改善が見られない。

二次医療機関としての役割を十分に果たすとともに在宅医療の拡充、広域医療ネットワークのさらなる強化など、従来の方針にとらわれない新たな分野にも積極的に取り組み、引き続き経営改善に努めるべきである。



議会目線で28年度事業を評価

抽出事業を集中審議

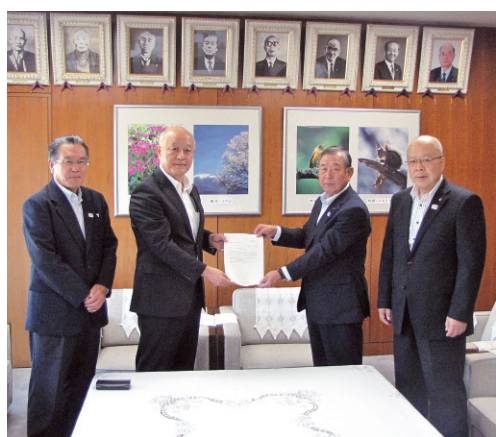
森林環境保全事業

議会評価 拡充する

この事業の目的は林業の振興であり、また一方では森林の持つ多面的な機能による環境保全がある。28年度は森林整備も里山の整備も間伐もなされていないという事実は憂慮すべきことである。

整備された森林景観は言うまでもないことだが、安心で安全に森と親しむことができ、健康づくりに寄与できる環境を整えることは、住民アンケートからわかるとおり、最も重要視すべきことである。県との連携した森林整備とは別に、町独自に方策を考えるべきである。

住宅地に隣接した里山などは、林家や森林所有者との連携を図るなかで努力し、対策を講じていくことを望む。



事業評価書を町長へ提出

直売所関係事業

議会評価 改善・効率化し継続

この事業は、農業・観光業・商工業が補完し合い付加価値を高めることで、農業振興につなげることを目的としている。

農業生産者がこの直売所を活用することで、更に生産意欲が高められ、新しい農業の在り方を模索したり、就農者増や遊休農地の解消につなげることが農業振興を考える指標となる。13ヘクタールの農地再利用が図られたようだが、残る42ヘクタールについても更に取り組む必要がある。

観光業との連携では、発地周遊マップや収穫体験など、始動しているものがあるが、より多くのメニューを揃え、農業と観光が相乗効果を生んでいく必要がある。

商工業との連携では、6次産業化が挙げられる。加工所の在り方についてはまだ検討すべきことがあり、開かれた加工所の運営や販売の工夫についての研究を急ぎ6次産業化を目指してほしい。

都市デザイン計画推進事業

議会評価 改善・効率化し継続

この事業を7つの視点（必要性・妥当性・費用対効果・事務局・風土フォーラム・ステーションフロント構想・基本会議）で評価をした結果、基本会議がもっともよく機能していたことがわかり、次にステーションフロント構想、風土フォーラム、事務局という順であった。

事務局の意義・役割が「住民活動のきっかけづくり」ということで、漠然としていた。住民参加を促すための具体的な仕掛けが事務局になくならないと考える。

風土フォーラムは、「住民の考えるブランドデザインを具現化するため」と、「主体的な住民活動の場」という目的を持っている。28年度は風土フォーラム活性化のための仕組みがあまり見受けられなかった。その中でもステーションフロント構想が唯一始動していたわけだが、この取り組みに関しては、そもそも住民の参加者が極めて少ないことが問題であると考ええる。

基本会議の活動だけが目立ち、本来の目的である住民主体の活動のための仕組みが足りない。

予算審査、決算審査は、これまで別々の委員会（予算審査は予算常任委員会、決算審査は決算特別委員会）で審査をしておりましたが、今年度から予算決算常任委員会を新たに設置して、いずれの審査も通年の常任委員会ですべて審査することになりました。

このことで、議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかをより厳しくチェックできるようになり、併せて、議会独自に行政効果、経済効果を測定し、これを後年度の予算編成や行政執行に生かせるようにもなりました。その手始めとして今年9月議会では、試行的に下記の基本事業を対象にヒアリング審査を実施して、町側の事業効果等とは別に議会でも事業評価を行いました。

予算決算常任委員長

大浦洋介

戸籍住民基本台帳経費事業

議会評価

現状のまま継続する

個人番号制度が目指すのは、公正公平な社会と効率性を両立させるところにある。自治体間連携などが本格的に始動するのは29年秋以降であるが、国の推進する事業であるため、町としては粛々と進めてほしい。ただ、28年度末の個人番号カードの交付率が9・3パーセントと著しく進んでいない現状もある。

個人番号カードの交付率の向上を図ることも今後の課題である。それには個人番号カード制度が本人確認の際の身分証明書として以外にも、例えば後期高齢者医療、国民健康保険、児童手当など事務手続き上、提出書類が簡素化されるなどさまざまなメリットがあることを周知徹底する必要がある。

町の広報、各区の回覧板などさまざまな周知方法を活用して交付の向上に努められたい。

社会福祉一般関係経費事業

議会評価

改善・効率化し継続

重要事業項目ヒアリングの内容はすべて「発達障害に関わる取り組み」への質問である。

発達障がいはい周囲に理解されにくく、

早期支援が遅れた場合は成長過程で二次的不適応へと進展し、将来的に社会自立が困難となるため幼児期の早期発見が必要となる。仮に発見されても障がい認知や障がい受容に至らずに就学を迎えている児童が多い。

軽井沢では、様々な機会でも子どもに関わる支援事業が多数行われていることは評価するが、妊婦乳児一般健診での「気になる子」の発見はここ3年大差なく、専門機関へとつながったケースは少ない。一方、学校教育現場においての発達障がい児は増加傾向にある。

これを踏まえ、「気になる子」を確実に医療機関につなげるためには、多くの場（各健診・保育園・幼稚園・支援センターなど）で多くの人（医師・保健師・保育士・幼稚園教諭など）の目で見ることが大切だ。

今回取り上げた発達障がいにかかる取り組みは、こども教育課が窓口となっているが地域社会で関心が高まってきている事業については、少なくとも事務事業ぐらいいは設けて対応してほしい。

また、障がい児への支援事業では、さまざまな取り組みが進んでいるが、障がい児全体を大局的に見据えた中で統一のとれた取り組みをしていく必要がある。

それには、障がい児支援事業全体を統括できる責任者の確保も必要で、これな

くして抜本的な解決につながらないので早急な対応を望む。

健康づくり事業

議会評価

現状のまま継続する

SC軽井沢クラブによる健康増進プログラムへの延べ参加者が前年比約500人増、軽井沢病院理学療法士による個別運動指導と健康講座への延べ参加者も前年比約230人増となっている。また、保健指導の際、基本的に同一の保健師が担当している点や、個々のカルテを作成保管し健康状態を把握しながら指導に生かしている点も加味すると、事業全体としては評価できこのまま継続していくことが望ましい。ただ、これらの事業が医療費の抑制につながったかどうか、現時点では数字上見極められない。引き続き健康維持への関心を喚起し、早期からの生活習慣の改善と利用者が町内から偏るなく集まるよう工夫し、取り組んでほしい。

他方、一次予防、二次予防事業により機能維持の指導を受けていた高齢者は、各地域の「通いの場」にある程度引き継がれているが、地域とのつながりが薄くなった一人暮らしの高齢者は要介護状態へ移行しやすいので、このような方々への更なる支援が今後も望まれる。

一般質問



聖パウロ幼稚園の運動会
全園児と保護者による遊戯

1日目 9月4日

佐藤 敏明 (11ページ)

- 6次産業の実現を！
- 当町で国体開催を

遠山 隆雄 (12ページ)

- 防災行政無線戸別受信機廃止方針に変更はないか
- 町シンボルマークの活用は

川島 さゆり (13ページ)

- 自殺対策としてのSOSの出し方教育の取り組みは
- #7119の導入を
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックのメダルプロジェクトへの参加は

利根川 泰三 (14ページ)

- 駅の案内看板をもっとわかりやすく
- 駐車スペースの拡張は
- パーキング・パーミット表示は

2日目 9月5日

寺田 和佳子 (15ページ)

- 当町ホームページに虐待通告窓口・虐待防止推進月間の掲載は
- 里親制度に関わる取り組みは

西 千穂 (16ページ)

- 空家等対策の特措法に則った計画等の策定をすべきだが
- 軽井沢病院の医師確保を

土屋 浄 (17ページ)

- 農業振興の当面の課題はなにか
- 木材チップ利用のハウス栽培は「農業革命」
- 学校給食の無償化はできないか

一問一答で町側答弁も含め一時間以内となっています。

内容に関しては要約して掲載してあります。
議事録は、議会ホームページで閲覧できます。



軽井沢町議会 Q 検索



佐藤 敏明

6次産業の実現を！

町 長

商工会や観光協会等が発地市庭をいろいろな形で利活用していただければ良い

問 発地市庭が開業し

1年が経過したが、今後の6次産業の推進及び展開は。

観光経済課長 産業間

の連携体制を構築し、地元の農産物を地元の製造業者が加工し地元の業者が販売することがベストと考える。

マーケティングのノウハウを担う事業者と連携できるシステムの構築、ニーズに周年応えられる仕組みを検討し、地消地産を中心にした6次産業を推進する。

生産者の士気を高める取り組みを行いながら、軽井沢の6次産業を牽引していく。

町長 行政が発地市

庭をつくり、施設を商工会や観光協会等民間活用することが理想的である。

問 が入店した経緯は。

観光経済課長 プレオ

ーブンに向け協議を重ねたが直売所と連携した用途での調整が整わず、2店舗が入店した。

問 直売所運営委員会ほどの程度の頻度で開催し、協議した内容は。

観光経済課長 月に1

度、発地市庭管理運営協議会で今後の6次産業について開発の研究、野菜等を使った加工品の試食も行い商品化の検討、協議を重ねている。

当町で国体開催を

問 平成39年第82回国

民体育大会の県内開催が内々定したが軽井沢開催の意思は。

総務課長 軽井沢風越

公園を活用し、できる競技をやりたいと考えている。

問 インドアリンクを

つくりアイスホッケー、フィギュアスケート等開催に向け準備しては。

総務課長 リンク建設

に、試算で26億〜32億円ぐらいかかる。費用が捻出できるか等課題があるので議論する。



加工場の活用による6次産業化を

防災行政無線戸別受信機 廃止方針に変更はないか

消防課長

変更はなく戸別受信機に代わる情報伝達を検討中



遠山 隆雄

問 デジタル化に伴い、戸別受信機を廃止する方針に変わりはないか。

消防課長 戸別受信機は高額であり、それに代わる手段として、現在、登録者へのメール配信サービス、通話料無料の電話応答サービスを実施している。

今後は低廉化された戸別受信機のほか、登録者への電話、ファックス一斉送信サービス、FM防災ラジオ、その他メディアによる情報伝達などを、費用・効果等を含め検討し、適切なものを導入したい。

問 戸別受信機が高額というがどのような見積もりか。

消防課長 1台分の見積もりで定価は5万円、外部アンテナが2万5千円とそれに伴う工事費及び人件費等すべてを含め15万4千円となっている。

今回改めて500台をまとめて購入する想定で見積もりを取ったところ、すべて含めて1台あたり8万2千円であった。

問 デジタル化に向けたの見積もりが甘くないか。

消防課長 町の方針として、デジタル化後は戸別受信機を設置しないという当初計画だったので、特にそこで詳しい見積もりはしていない。

問 戸別受信機は高齢者等から数多く必要性を訴えられている。高額だからという理由で導入できないというが、必要見込み台数などを精査し、具体的な金額を示すべきでは。

総務課長 ここではつきりした金額は示せない。総合的に判断し検討させてほしい。

町シンボルマークの活用は

問 町制施行90周年を記念し、制定されたシンボルマークが活用されていない。今後の活用は。

総務課長 シンボルマークのリストと、町のキャラクターであるルイザちゃんとのすみ分けに苦慮している。今後はすみ分けを考慮する中で活用したい。



なぜ導入しない、戸別受信機



karuizawa

このマークは？



川島 さゆり

自殺対策としてのSOSの 出し方教育の取り組みは

教育長

アンケートや相談体制等強化している

問 自殺対策として学校で最も重要なのはSOSの出し方教育だが、**教育長** 各校で児童生徒に命を大切にする心の教育に取り組んでいる。アンケートでの実態把握、教職員、スクールサポーター、心の相談員など相談体制強化や相談窓口のカード配布等相談体制を整えている。

問 今こそ子どもへの暴力防止プログラム（CAP研修）を。**教育長** 必要不可欠なので学校と協議し検討する。

問 SNSでのいじめは深刻であるが、ネットパトロールは。**教育長** 各学校の教頭と情報処理係が連携し誹謗中傷等注視している。

問 中学生生徒手帳の相談窓口は選択肢が多い方が支援に繋がる。チャイルドライン等の相談窓口の記載がないが。**教育長** チャイルドラインは学校と協議し掲載の方向で検討していきたい。

問 地域自殺対策計画は。**保健福祉課長** 県計画策定後、説明会を受け、町の実態分析データを基に計画する。

問 役場窓口や教職員のゲートキーパー養成は。**保健福祉課長** 各課から受講してもらえよう研究する。

教育長 教育委員会の臨床心理士が受講後、学校と協議し多方面と連携協議して進めたい。

問 自殺予防の周知、啓発は。**保健福祉課長** 他課に渡って連携をとり周知していく。

#7119の導入を

問 救急車の適正利用のために救急相談ダイヤル#7119の導入を。**消防課長** 佐久広域では「Q助アプリ」を活用。

2020年東京オリンピック・パラリンピックのメダルプロジェクトへの参加は

問 携帯電話やスマホの回収ボックス設置は。**総務課長** 役場総合案内に設置し回収を始めている。



中学生に配布された「いのちを守る相談窓口カード」（青色は高校生配布）
「心配ごとあったら電話してね！」

駅の案内看板をもっとわかりやすく

観光経済課長

関係機関と協議し検討したい



利根川 泰三

問 新幹線の改札を出たところの案内看板は小さくてわかりにくい。改善する予定は。

観光経済課長 軽井沢町公共サイン多言語対応マニュアルを基準に、関係機関と協議し検討をしたい。

問 看板に旧軽井沢商店街という明記があるが、旧軽井沢銀座通りとか旧銀座という名称に書替えられないか。

観光経済課長 観光協会、商工会の皆さんと協議しながら、総合的に検討していきたい。

問 旧三笠ホテルは町で唯一国の指定を受けている有形文化財だが、明記しないのはなぜか。

観光経済課長 教育委員会と協議があったか記録も残っていない。関係機関と協議して決めていく。

問 自由通路の看板にさわやかハットの表記は、必要ないのでは。

地域整備課長 さわやかハットの名称の明記は必要と考えている。

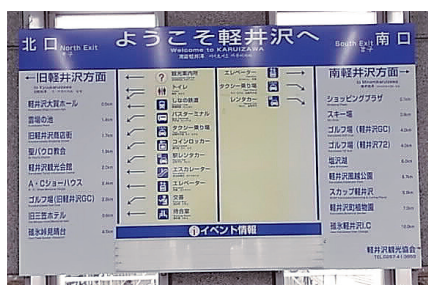
問 北口に観光案内所があるが看板がない。案内所とわかる看板を出すことは可能か。

地域整備課長 観光協会、観光経済課と協議をして改善していく。

問 ペDESTリアンデッキのところに、何も案内表示がないが。

観光経済課長 ペDESTリアンデッキには、景色を楽しむ方が多く、景観への配慮も含め検討していきたい。

問 旧軽井沢方面から車いすや高齢者が徒歩で来られた時、ハット内の施設の案内や行き方の表記がどこにもないが。



旧軽銀座はどっち？

問 北口有料駐車場の車幅が狭く、利用しづらい。改善の予定は。

駐車スペースの拡張は

地域整備課長 指摘のとおり施設外での誘導サインは障がい者、車いす利用者の方への配慮が欠けているので、対応したい。



大賀ホールへ行きたいけどどっちに行ったらいいの？

問 北口車いす用送迎場所へのパーキング・パーミットマークは。

総務課長 停車帯なので路面表示は見送らせてもらった。

パーキング・パーミット表示は

地域整備課長 駐車台数確保のためご理解を。



寺田 和佳子

当町ホームページに虐待通告 窓口・虐待防止推進月間の掲載は

こども教育課長

ホームページに掲載する

問 当町における児童虐待通告窓口は県ホームページのみに記載されて3箇所窓口があるが、煩雑になる恐れは、町ホームページへ窓口を掲載する予定は。

こども教育課長 窓口は多い方が相談しやすい。町ホームページに掲載する。

問 11月の虐待防止推進月間もホームページに掲載可能か。

こども教育課長 掲載する。

問 虐待防止の意味でも未成年の予期せぬ妊娠回避への取り組みが必要で、それを外部団体へ委託できないか。

こども教育課長 小中学校の授業等で性教育を実施。必要に応じ外部講師も取り入れたい。

一問一答
里親制度に関わる取り組みは

問 28年に児童福祉法が一部改正され、理念の部分で大幅転換が図られた。改正に伴い「様々な理由で親と暮らせない子どもをより家庭的な環境で育てる必要がある」とし施設ではなく里親へとしている。

問 町内の養護施設及び里親委託それぞれの児童数は。

こども教育課長 軽井沢学園40名、沓掛学荘24名、里親事業は県事業のため公表はしていない。

問 「施設入所よりも家庭的環境へ」という方針に従えば、軽井沢学園は縮小する可能性がある。将来について学園と話し合いがなされているのか。

こども教育課長 施設から老朽化のために建て替えの話はある。

問 国の方向性で里親委託充実に向く中で、建替えの話は慎重に進めるべきでは。

町長 学園には近隣から来ている子もいる。町も最大限の便宜を図るべく検討している。

問 町内の里子に関する書類が誤った所に郵送されたり、健診で有

効な情報共有がなされていない状況にあるようだが把握しているか。

こども教育課長 町は書類郵送には関わっていない。健診時の問題は把握していないが、情報共有できる環境は整えられている。

里親ってなあに？

里親になりませんか？

この子が健やかに育つ場を

子どもの成長には、家庭で暮らす時間や経験がとても大きな役割を担っています。
ところが今、さまざまな事情で自分の家族と暮らせない子どもたちがいます。
彼らを自分の家庭に迎え入れ、温かい愛情と正しい理解でその成長をサポートする人が、「里親」です。
子どもたちの健全な成長のため、そして明るい未来のために、あなたにもできることがあるかもしれません。



空家等対策の特措法に則った計画等の策定をすべきだが

町 長

軽井沢に合った形で計画等について、考えを深めていきたい



西 千 穂

- 問** 空家等対策推進に関わる特別措置法と当町の老朽危険建物対策要綱との整合性は。
- 住民課長** 周辺の生活環境への悪影響を抑制する観点で同じ方向性。
- 問** 特措法の「特定空家」と町の「老朽危険建物」は同じ定義である。特定空家には「著しく景観を損なっている状態」も含まれることから、当町にとつてさらに有効だと考える。特定空家として対策しないのか。
- 住民課長** 名称の統一はせず、老朽危険建物として対策する方針。
- 問** 指導しても改善されず適正な管理状態にない建築物等は、特措法でも老朽危険建物対策要綱でも勧告される。勧告されると、27年度税制改正による特例措置解除の対象となる
- 問** が、勧告したことはあるか。
- 住民課長** 通知に従わない方もいるが、勧告を出したことはない。
- 税務課長** 住んでいることが前提なので、老朽危険建物対策において対象のものはない。
- 問** 特措法第6条の空家等対策計画の策定がなければ、30年度以降除却等に関する交付金を受けられないが、計画を策定しないのか。
- 住民課長** 町としては別荘を空き家と捉えていないので策定しない。
- 問** 特措法第11条の空家等に関するデータベースの整備を行う考えは。
- 住民課長** 特措法による空家対策ではなく、町としては老朽危険建物への対策をしているので策定しない。



市町村による空家対策を支援するため・・・

こわい
汚い
危険

動物が住んでる
こんな空家を
予防しましょう！



**軽井沢病院の
医師確保を
問** どのように取り組んでいるか。

適正な管理状態にないものは
平成 27 年度税制改正で
下記の特例措置が解除されます。

	小規模住宅用地(200㎡以下の部分)	一般住宅用地(200㎡を超える部分)
固定資産税の課税標準	1/6に減額	1/3に減額

適正管理のための税制改正

病院事務長 東京女子医大、群馬大に派遣依頼をしている。包括的連携のなかで信州大からの医師派遣につなげていきたい。



土 屋 淨

農業振興の 当面の課題はなにか

観光経済課長

冬場の生産を推進する

問 発地市庭は順調に2年目を迎えているようだ。

観光経済課長 （8月

末まで）直売所会員は昨年度の212人から7人増。作付け面積は15パーセント増えた。売り上げは、28パーセント増え、会員の手取りは昨年度の平均87万円を超える見通しである。

問 冬場の生産はどう取り組むか。

観光経済課長 野菜では、議員提案の木材チップ発酵熱利用のハウス栽培の実証実験に9月から取り組む。すでにハウスは確保できていて、町内関係業者から「必要な野菜は何か」のアンケートを実施し、実験は㈱軽井沢直売所に委託する。

木材チップ利用 のハウス栽培は 「農業革命」

問 今世界基準に合格

の野菜は無く、オリンピック選手に提供できる野菜の確保に困っている。実証実験が成功したら「農業革命」と言っても過言でない。環境省がこの栽培法に注目し、支援策を急いでいる。全国的に見ても軽井沢は先頭を走っている。

国際会議都市を目指すうえで世界基準に合った野菜作りは不可欠と思う。

町長 町としても非常に期待をし注意をしている。

問 急いで環境省に来年度の支援交付金等を申請すべきだ。農水省は極めて消極的という。折衝先は環境省だ。

観光経済課長 スピー

ド感をもって進める。なおグリーンボールのピクルス、各種総菜など加工品の開発も進め、6次産業化を推進する。

学校給食の無償 化はできないか

問 前回質問で学校給食の無償化について教育長は検討すると答えた。その後どう検討したか。

こども教育課長 給食

の無償化は今や時代の流れ。しかし少子高齢化対策のすべてを無償化するには無理がある。



実証実験が予定されているハウス

18歳までのお子さんの窓口医療費が無料化になります

9月

議
審

案
議

例
改
正
案

福祉に関する条例

改正前は、

(償還払い方式)

18歳までのお子さんの医療費は、一旦窓口で支払い後から口座に振り込まれていました。

改正後は、

(現物給付方式)

18歳までのすべてのお子さんが、県内医療機関窓口での※支払いがなくなります。

18歳までのお子さんをお持ちのひとり親家庭（所得制限があります）では、親も窓口での医療費が※無料になります。（ただし、県外医療機関受診時は、一旦支払い、医療費給付申請書の提出後、口座へ振り込まれます）

平成30年8月1日診療分からです。

妊産婦の医療費も無料になります！

母子手帳交付の日から産後60日まで、お母さんの医療費が※無料になります。ただし窓口で一旦支払い、医療費給付申請書の提出後、口座に振り込まれます。（県内外医療機関、同じ支払い方法です）平成30年4月1日診療分からです。

※すべての場合で1レセプト（診療報酬明細書）あたり500円はかかります。

正
算
補
予

2000万円

多世代同居支援補助金



大家族のために

29年度から始まった支援制度で、多世代同居のために住宅取得（住宅の新築・建替え・購入）リフォーム工事、引越しに対する補助金です。

問 現在の申請状況は、
答 総件数は21件、内訳は住宅の新築4件、リフォーム15件、引越し関係2件である。

パーキングパーミット 路面標識・看板設置工事

960万円



公共施設や店舗等に設置されている障がい者や高齢者、妊産婦など歩行が困難な方が利用する障がい者等用駐車区画を適正に利用していただくため、路面標識及び看板を設置します。

問 路面標識の設置場所は、

答 町管理の施設で駐車場のある役場・病院・こもれ陽の里・中央公民館・発地市庭・風越公園の駐車場・観光振興センター等である。

問 看板はすべてに設置するのか。

答 看板を設置する場所があるところにはすべて設置し、設置場所がないところは置き型で対応する。

議決結果一覧表（9月会議）

●全会一致の議案

議案第35号	軽井沢町営住宅に関する条例の一部改正
議案第36号	軽井沢町の福祉に関する条例の一部改正
議案第37号	軽井沢町保育所保育料徴収条例の一部改正
議案第38号	平成29年度町単個人番号利用事務系システム機器類購入契約の締結
議案第39号	平成29年度町単国保保険者標準システム機器類購入契約の締結
議案第40号	平成29年度町単離山公園落石防護柵設置工事請負契約の締結
議案第41号	平成29年度町単軽井沢町図書館システム機器類購入契約の締結
議案第42号	軽井沢町営住宅明渡し及び滞納家賃等支払請求事件に係る訴えの提起
議案第43号	平成29年度軽井沢町一般会計補正予算（第2号）
議案第44号	平成29年度軽井沢町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）
議案第45号	平成29年度軽井沢町駐車場特別会計補正予算（第1号）
議案第46号	平成29年度軽井沢町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
議案第47号	平成29年度軽井沢町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
議案第48号	平成29年度軽井沢町介護保険特別会計補正予算（第1号）
議案第49号	平成29年度軽井沢町訪問看護事業特別会計補正予算（第1号）
議案第50号	平成29年度軽井沢町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
議案第51号	平成29年度軽井沢町水道事業会計補正予算（第1号）
議案第52号	平成28年度軽井沢町水道事業会計利益の処分及び歳入歳出決算認定
議案第53号	平成29年度社会資本整備総合交付金事業町道借宿バイパス線新設改良工事国道ランプ部工事その2請負契約の締結
認定第1号	平成28年度軽井沢町各会計歳入歳出決算認定
認定第2号	平成28年度軽井沢町国民健康保険軽井沢病院事業会計歳入歳出決算認定
同意第6号	固定資産評価審査委員会委員の選任
同意第7号	教育委員会委員の任命
発委第3号	道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律による補助率等の嵩上げ措置の継続に関する意見書の提出

「第115号 議会だより軽井沢」 の内容訂正について

前号の17ページの「追跡 あの質問はどうなったか？」の文中に「地域包括支援センター」と記載がありますが、正しくは「地域活動支援センター」です。また、18ページの「陳情はこうなりました」の文中に「軽井沢町職教員組合」と記載がありますが、正しくは「軽井沢町教職員組合」です。

掲載内容に誤りがありましたことをお詫び申し上げます、訂正いたします。

議会の情報がデータ放送でも

「議会とまちづくりを語る会」の開催日程など、議会からのお知らせがNHKのデータ放送で確認できます。

チャンネルで「NHK総合」を選局

- ご家庭のテレビの「d（データ）」ボタンを押す。
- 「防災・生活・休日夜間医療情報」を選択
- 「市町村のお知らせ」を選択
- 市町村が「軽井沢町」になっていない場合は「緑」ボタンを押し、市町村の「軽井沢町」を選択
- 「議会からのお知らせ」を選択



動物との触れ合いを楽しめる芝生の広場には、犬歩（わんぼ）の会とドックズボンドの皆さんがブリスを出してました。いつも中学校の前で、子どもたちの登校を見守るレトリバーのバディがいるのを見つけると、途切れることなく人が集まってきます。派手ではないけれど、優しさと安らぎが感じられることが多くの人をこのイベントに引きつけるのかもしれない。

表紙のことは

今年もさわやかな秋晴れに恵まれた、第13回ふれあい祭り。開会から少し遅れて到着すると、駐車スペースはすでにいっぱいでした。

第3回

町村議会改革 シンポジウムin長野



軽井沢町議会が開催運営

町村議会改革をさらに進めようと県内町村議会有志が7月7日(金)午後1時30分から松本市に集結。県内58町村議会の内17議会の議員、議会事務局職員約200人が参加、熱い議論が交わされました。

主催者を代表して市村守議長が「議会改革を後戻りさせないという強い信念で県下町村議会が互いに学び合う場所にしたい」と挨拶。第1部では「議員のなり手不足」について議論されました。小布施町関悦子議長、立科町土屋春江議員、軽井沢町篠原公子議員がそれぞれ女性議長経験の立場から「女性の活躍」を含め「なり手不足への取り組み」

について事例発表がありました。定数等特別委員会での意見の紹介や「子ども議会」、「高校生との勉強会」、「女性模擬議会」の開催などにより議会に関心を持ってもらうことの重要性について話しました。

第2部の「政策提言のあり方」では先進議会の飯綱町寺島渉議長から、政策サポーター制度導入により、町民主体の政策提言をしたり、この中から議員を輩出しているとの報告がありました。また、軽井沢町議会からは昨年社会常任委員会が「障がい児福祉」について提言したのに続いて、総務常任委員会で「駅前再開発」についての提言をした経緯を説明しました。

コメンテーターの山梨学院大学の江藤教授からは、「町村議会が自主的に集まり、議会改革について発表し共有化を図るシンポジウムが3回を迎えたことを高く評価する。このような取り組みを継続することが大

事。議会改革の第2ステージに向け、議会の政策サイクルを確立していく必要がある」とコメントがありました。

当議会もより住民の皆様の声を町政へ反映できるようにするため、一人一人の議員力を磨き、チーム議会としてさらなる議会改革へ邁進して参りますのでよろしくお願い致します。



議場コンサート開催

出演: 軽井沢ファミリーオーケストラ

平成 30 年 1 月 12 日 (金)
町役場 3 階 本会議場

※開催時間等、詳しくは後日ホームページ・町広報・折込チラシ・NHKのデータ放送(19ページ参照)等でお知らせします。

入場無料

「議会とまちづくりを語る会」のお知らせ

11月13日 (月) 午後7時から 塩沢公民館

11月14日 (火) 午後7時から 古宿公民館

11月15日 (水) 午後7時から 杉瓜公民館



◎議会だより115号・116号をご持参ください。

始まり
ました!

読者の皆さまと一緒に!

読者モニター制度

議会では、「議会だより」に対する意見や提案などを通して住民とのコミュニケーションをはかり、議会との結びつきを強めると同時に住民の視点を紙面づくりや議会活動に反映させることを目的としてモニター制度を導入しました。

「議会だよりモニター」のメンバーは、公募と依頼により選任された10代から70代の男女10名で構成され、1年間の任期で委嘱されました。

読者モニターからの意見や提案の一部を紹介

採り入れました 30代女性より『2次元コードを表紙にも記載したほうが良いのでは』との提案があり、116号より2次元コードを表紙に記載しました。

検討中 40代女性、50代男性、そして60代男性より『各常任委員会の役割や活動内容が分からない』とのご意見がありました。委員会内容を住民に理解していただくのは大切なことなので、今後の「議会だより」にて委員会内容を記載するかどうかを検討しています。

ご意見 50代女性より『委員会での審議が予定調和的である』また『質問事項に関する追跡が必要であり、センセーショナルに編集せずできているか否かを淡々と伝えるべきである』とのご意見をいただきました。このようなご指摘を真摯に受け止め、今後の「議会だより」に反映し、より良い広報紙に生かしてまいります。



あなたの写真で議会だよりの表紙を飾ってみませんか

表紙写真を募集します!

風景や街角スナップ、生き物などジャンルは問いません

タテ位置(タテ向き)・デジタルデータ●複数応募可

軽井沢町内で撮影した未発表作品に限ります●人物の場合は掲載許可が必要です

著作権・二次利用許諾要件等を遵守してください●ご応募いただくデータは記録媒体で提出願います

採用した場合、お名前の掲載をお願いすることがあります

詳しくは議会事務局まで



編集後記

緊急情報を瞬時に伝達するシステム「Jアラート」からミサイル発射の警報が鳴る非常事態もある中、9月会議が開催されました。

今定例会では初めての試みとして、28年度の決算審査において重要項目としてピックアップした事業を評価し、議会としての意見書を作成しました。

「議会だより」でも新しい取り組みを行っており、115号からは読者モニター制度、116号で表紙写真の募集開始など、さらなる住民参加型の議会を目指し改革を続けています。

今後も議会の挑戦にご注目ください。

議長
委員長
副委員長
委員

市村 守
押金 洋仁
横須賀 桃子
西 千穂
柳澤 信介
遠山 隆雄
川島 さゆり
佐藤 幹夫
内堀 次雄

発行/平成29年10月25日
軽井沢町議会
長野県北佐久郡軽井沢町
〒389-0192
☎0267(45)8910

編集/広報広聴常任委員会

軽井沢町議会
公式ホームページ



印刷/株式会社ダンバラ印刷
☎0267(62)0968